

第66回

「地球温暖化」をはじめとする環境問題がますます身近になる一方で、世界の国々が賛同できる国際枠組みの構築は困難な状況にあります。

このような状況下で対策が急がれる中、国際社会はどのように取り組むべきなのでしょう。

CSRの最先端アメリカでの実体験をもとに日本企業向けのCSRコンサルティングを行うコーポレートシチズンシップ代表の雨宮氏から世界で行われている地球環境問題解決への取り組み等について、ご紹介いたします。



コーポレートシチズンシップ 代表取締役 雨宮 寛氏

食糧持続可能性インデックス

2018年最初の寄稿となります。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

年末年始は、おせち料理をはじめ、おいしい食べ物を食べる機会が多くあります。今回は、食べ物に因みまして、食糧持続可能性インデックス (Food Sustainability Index) について記したいと思います。同インデックスは、歴史のある経済誌として世界中で読まれている英エコノミスト誌が開発したインデックスで、パスタで有名なメーカーであるバリラ (Barilla) の創業家が設立した食糧と栄養を研究するバリラ食糧・栄養センターが協力しています。同インデックスは2016年に第1回目の結果が公表され、今回が2回目の発表になります。第1回目は世界25カ国の国内の食糧システムの持続可能性を評価し、ランキングされました。今回は9カ国増え、全34カ国の食糧シ

ステムの持続可能性が評価され、ランキングされています。

日本の順位が気になるところですが、ご安心ください、日本はフランスに続いて第2位にランクインしました (図1)。とくに、日本の栄養面での対策が全34カ国で最高位に評価されました。2017年の同インデックスの1位はフランス、2位が日本でしたが、3位以下の上位25パーセントに入っている国は、ドイツ、スペイン、スウェーデン、ポルトガル、イタリア、韓国、ハンガリーとなっています。アジアとヨーロッパの国々でした。

それでは、全34カ国のランキングをみてみますと、米国が上位50-75%と低いことが分かります。

トップ25%	(スコア68.4-74.8)
フランス	74.8
日本	72.8
ドイツ	70.5
スペイン	70.4
スウェーデン	69.7
ポルトガル	69.5
イタリア	69.0
韓国	69.0
ハンガリー	68.4

上位25-50%	(スコア62.1-63.8)
イギリス	68.0
カナダ	67.1
エチオピア	65.4
コロンビア	64.4
オーストラリア	63.3
イスラエル	63.0
トルコ	62.9
ロシア	62.1

(図1) Food Sustainability Index 2017 Global Executive Summaryの7ページを基に著者作成

上位50-75%	(スコア58.1-62.0)
アルゼンチン	62.0
南アフリカ	61.7
ギリシャ	61.6
米国	61.5
メキシコ	61.2
中国	59.8
ナイジェリア	59.6
ヨルダン	58.9

下位25%	(スコア40.3-58.0)
サウジアラビア	57.8
エジプト	57.1
ブラジル	56.6
モロッコ	53.9
チュニジア	53.1
レバノン	53.1
インドネシア	52.4
インド	50.8
アラブ首長国連邦	40.3

一方、アフリカのエチオピアや南米コロンビアが上位25-50%のグループにランクインしています。食糧持続可能性は食糧の豊富さを競い合うものではなく、食糧が安定的に供給され、適切な量を生産し、消費し、廃棄処分することが分析されます。このように多面的にみることから、開発途上国がランク上位になったり、米国のような先進国が下位に入ったりするのではないかと思います。

日本と同じ上位グループの国々の特徴は、食糧の廃棄物とその処理に関してしっかりとした政策を立てていることです。また、農業保護および農業研究や栄養教育について十分な対策をとっています。

全体の1位のフランスは、とくに食糧の廃棄物とその処理について最高の評価を得ました。同インデックスのスコアは4つのカテゴリーで構成されています。食糧の廃棄物処理に関するカテゴリーにおいて、同国は食糧廃棄関連の政策が充実していて、廃棄される食糧の処理量は食糧の年間総生産量のわずか1.8パーセントに留まっています。このカテゴリーでフランスに続く国はドイツ、スペイン、イタリアのヨーロッパの国々で、日本や韓国の対応は遅れております。全体7位のイタリアは持続可能な農業のカテゴリーで最高評価を得ました。とくに水と大気の使用については最も優れた対策を講じており、土地の利用についてはやや低い評価となりました。イタリアに続く国として、韓国、フランス、コロンビアでした。韓国は農業生産システムの分散化が評価されました。また、別のカテゴリーである栄養教育について、最も高く評価された国は日本でした。日本は生活の質と寿命、そして食習慣において高い評価を得ました。日本における調査で分かった事は、ビタミンAやアミノ酸の欠如している人の割合はほぼ皆無でした。しかし、中国ではそれぞれの数値は9.3パーセント、15.7パーセントと、大切な栄養

素が欠如していることが分かりました。また、日本は、全人口の100パーセントの人々が良質な水道水を得ることができます。さらに長寿であること、肥満率が低いことなど評価されました。最後のカテゴリーは身体活動です。このカテゴリーのトップはハンガリーでした。ハンガリーの国民の85.4パーセントが毎週体を動かす活動をしています。全34カ国で最も高い数値です。ハンガリーの人々は室内でテレビやパソコン、スマホを使用する時間も一日当たり2.4時間と、全体で3番目に少ない時間です。ハンガリーよりも少ないのはギリシャとエチオピアです。

このように食糧持続可能性インデックスの結果を調べてみると興味深い内容が多々ありました。日本が全体の2位であったことは嬉しいと同時に誇らしいことです。さらに、人口の多い国はこのランキングでは順位は低くなる相関が高いということなのですが、日本は全34カ国の対象国の中で9番目に人口の多い国にもかかわらず、スコアは全体で2番目に高い結果となりました。資源が乏しく、農地面積の限られている日本は食糧の安定供給やその確保に歴史的に取り組んできました。また、個人レベルで、健康に気を配る国民性がプラスに作用したのではないかと思います。2018年も健康的に過ごして参りましょう。

略歴

コーポレートシチズンシップ代表取締役。DWMアセット・マネジメント日本代表。アラベスク・アセットマネジメント日本代表。明治大学公共政策大学院および法政大学現代福祉学部兼任講師。CFA協会認定証券アナリスト。NPO法人ハンズオン東京理事。コロンビア大学ビジネススクール経営学修士およびハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士。クレディ・スイスおよびモルガン・スタンレーにおいて資産運用商品の商品開発を担当。2006年コーポレートシチズンシップを創業。「あなたのTシャツはどこから来たのか？」(ピエトラ・リポリ著 東洋経済新報社)「暴走する資本主義」「最後の資本主義」(ロバート・ライシュ著 東洋経済新報社)「ジェンガ 世界で2番目に売れているゲームの果てなき挑戦」(レスリー・スコット著 東洋経済新報社)などを翻訳。「アショカDVD・社会起業家シリーズ」監修。